

地域経済経営ネットワーク研究センター（REBN）2017年度シンポジウム概要

文責 西部 忠

日時・場所：2017年11月11日（土） 北海道大学学術交流会館大講堂

内容

テーマ：

「北海道仮想地域通貨の構想 - 食・エネルギーの地産地消，インバウンド観光，および相互扶助の活性化による豊かで自律的な地域社会形成をめざす-

ねらい：

北海道で流通する仮想地域通貨（仮称D0ドゥー）を導入することで、食・エネルギーの地産地消，インバウンド観光，および相互扶助の活性化を図り、より豊かで自律的な地域経済社会をめざすという地域政策構想について議論する。今回は、経済学者・経営学者、行政政策担当者ではなく、仮想地域通貨やリアルタイム給与ポイントシステムをすでに実施しているIT企業の代表者らをスピーカーとして招待し、彼らのビジネスのスキームや実績や経験をお聞きし、それを踏まえてこうした政策の意義や実施方法についてともに議論したい。

本シンポジウムが掲げるアプローチは、地域経済社会の活性化のための貨幣・金融的環境条件を改革することによって、中核産業の発展や特産品，観光だけでなく、福祉やボランティアを含む多様な分野が内発的に発展することを目指す、より総合的な政策構想である。

地域政策の基軸を経済社会的な制度設計に置き、プラットフォーム制度である貨幣・金融制度の改革がボトムアップなイノベーションを誘発することを目標とする。より具体的に言えば、それは地域の域際収支や産業構造を鑑み、自給率の高い産業分野を中心として自律的経済圏を自ずと形成できるような域内循環型の貨幣・金融制度を実現し、その結果として地域を牽引する業種・商品の拡充や多様化を間接的に実現する地域活性化政策である。

元来、貨幣・金融制度は中央政府や中央銀行の管轄であり、地域には所与とみなされてきた。だが、昨今、電子マネー（ポイント、マイレッジ）、地域通貨や仮想通貨（暗号通貨）の多様な拡大が顕著に見られる。とりわけ、ここ数年、ビットコインやアルトコイン（イサリウム、リップル、ライトコイン等）等の仮想通貨（暗号通貨）が世界や日本で拡大を続け、その数は数百に上り、仮想通貨は2016年5月の「改正資金決済法」で支払手段と認められ、次第に日常生活に浸透していくと考えられる。

本シンポジウムは、現在見られる、通貨のイノベーションと多様化というトレンドの延長線上に、道州制レベルの仮想地域通貨の創設を構想し、その持続的成長の下での地域経済と地域コミュニティの活性化を展望してみたい。

スピーカー：

① 西部忠（専修大学経済学部教授，北海道大学名誉教授）

論題：北海道仮想地域通貨－自立分散的な地域経済社会を目指して－

進化経済学の視点から地域通貨や仮想通貨を研究し、「北海道」を仮想共同体（バーチャルコミュニティ）とする北海道仮想地域通貨を構想した。地域通貨と仮想通貨が統合する仮想地域通貨の具体例や、北海道仮想地域通貨の意義と実現可能性を説明。

② 深津 航（株式会社 Orb 最高事業責任者）

論題：藩札経済にみるコミュニティ再生と金融システム～北海道圏仮想通貨の可能性～
独自の仮想通貨を発行可能なプラットフォーム（国産ブロックチェーン／分散型台帳技術 Orb DLT）を提供し、仮想通貨と地域通貨を融合し、地域コミュニティや地方銀行のためのビジネススキーム（藩札 2.0）を展開中。具体的事例として、昨年、山陰合同銀行と地域通貨の実証実験をスタートした。これらの構想、スキーム、経験を説明するとともに、北海道仮想地域通貨への関連を論じる。

③ 高崎義一（キズナジャパン代表取締役）

論題：Doreming 社の日本製 FinTech によるリアルタイム給与決済システム：仮想通貨を使った地域貢献手当の世界的展開

企業単位で勤怠・給与管理システムを開発・提供。いま、それを応用したシステムを途上国企業を中心に普及させ、勤労者がスマホで給与額相当の仮想通貨をリアルタイムに確認して、商店等で利用できるビジネスを Doreming で展開中。Doreming はキズナジャパンのスピノフカンパニーであり、ロンドンで貧困・格差問題を解決するような社会貢献事業を行っている。Doreming（子息が代表取締役）の国内外の事業の構想と展開を説明し、Doreming のリアルタイム給与計算決済システムを途上国、例えばインドで広く展開していく上で、仮想通貨（デジタルマネー）が「地域（地理・文化・血縁的な意味）」ないし「コミュニティ（興味・関心的な意味）」にどう関連するのか、あるいはまた、このシステムを北海道の多くの企業が採用すれば、結果的には、北海道仮想地域通貨になるのではないかなどを言及する。